

令和4年度 経営改革プラン

団体名	社会福祉法人神戸市社会福祉協議会
-----	------------------

設立年月日	昭和26年6月30日	
団体の設立目的・沿革	神戸市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	
団体の主な事業内容	事業名	所管課
	地域福祉活動の推進	福祉局暮らし支援課
	地域福祉ネットワーク事業・生活困窮支援	福祉局暮らし支援課
	ボランティア活動の振興	福祉局暮らし支援課
	障害福祉サービス事業・相談支援事業	福祉局障害者支援課
	児童館管理運営事業	こども家庭局こども青少年課
	福祉サービス利用援助事業	福祉局暮らし支援課
	障害者スポーツの振興	福祉局障害福祉課
代表者	理事長 玉田 敏郎	

役職員数 (令和3年7月1日時点)	評議員、理事		監事		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		183	183
市派遣職員	-	7	-	-		27	34
市OB職員	2	-	-	-	6		8
その他	-	57	-	3	337	54	451
合計	2	64	-	3	343	264	676

財務状況(単位:百万円)	令和2年度	令和元年度	差引
経常損益	182	94	88
税引後当期純利益	146	92	54
流動資産	1,620	1,247	373
流動負債	1,087	694	393
長期借入金(固定負債)	0	0	0
期末現金預金残高	1,319	1,058	261

■ 中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針 2025 期間中のミッション）

ミッション①	地域福祉にかかわる地域人材の育成
ミッション②	地域生活課題の発見と解決に向けた取組み
ミッション③	地域共生社会の実現をめざした包括的な地域福祉の推進

■ 短期的なミッション（令和 4 年度のミッション）

ミッション①	新たな地域課題への対応と市民ニーズを踏まえた事業推進
ミッション②	地域人材や団体、福祉サービス事業に従事する人材の育成や活動支援
ミッション③	社会福祉協議会の効率的な事業体制の構築
ミッション④	障害者スポーツの啓発・推進

■ 経営指標（令和 2 年度）

経営指標				令和元年度	令和 2 年度	前年度比増減
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員 1 名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	0.289	0.423	0.1ポイント
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	54.91%	49.84%	-5.1ポイント
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	0.85%	1.44%	0.6ポイント
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	380.04%	319.67%	-60.4ポイント
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	179.82%	149.06%	-30.8ポイント
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	17.72%	16.82%	-0.9ポイント
持続性	自己資本当期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているか。	4.67%	6.85%	2.2ポイント
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産) / 当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	11.04%	7.69%	-3.3ポイント

■ ミッション工程表

ミッション名	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度～		
中長期的ミッション												
地域福祉にかかわる地域人材の育成	市民後見人新規養成10人			市民後見人新規養成10人			市民後見人新規養成10人			市民後見人新規養成10人		
地域生活課題の発見と解決に向けた取組み	地域福祉ネットワーク事業 地域・社会とつながる場づくり（いきがい・やりがいの創出） 支援者のネットワークでのケース検討を通して、要支援者を居場所へつなぐしくみを創る 全区1か所の居場所を整備完了											
地域共生社会の実現をめざした包括的な地域福祉の推進	こどもの居場所 順次実施（最終目標としては全小学校区で実施）											
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
新たな地域課題への対応と市民ニーズを踏まえた事業推進	啓発講演会			webサイト 立ち上げ			こどもの居場所立ち上げ支援（通年） 寄附の啓発、物品寄付の受け渡しマッチングの仕組みの構築					
地域人材や団体、福祉サービス事業に従事する人材の育成や活動支援	認知症サポーター 新規養成研修（通年）、講師スキルアップ研修（9月）、講師養成研修（12月） 市民後見人 新規養成研修（6月、9月）、登録者継続研修（6月、8月、12月）、成年後見セミナー（2月）											
社会福祉協議会の効率的な事業体制の構築	市・区社協の経営課題共有			課題の改善								
障害者スポーツの啓発・推進	障害者スポーツリーダー新規養成研修（7月、2月）、登録者スキルアップ研修（11月）											

■ ミッションを踏まえた団体目標

目標及び実現方法	目標 (できるだけ達成度を表す数値目標も記載)	市・区社協が策定している"こうべ"の社会福祉協議会地域福祉推進計画2025（計画年度令和3年度～令和7年度）におけるビジョン（"こうべ"の社協が実現したい未来の姿）、ミッション（"こうべ"の社協が行うこと）を着実に実行できる組織体制を整える
		・地域社会とつながる場づくり（各区1か所）
		・こどもの居場所づくり（全小学校区で実施）
		・市民後見人の新規養成（10人/年）
		・地域福祉推進のための財源確保
		・市・区社協の相互連携による機能充実・経営効率化
		地域支援業務の強化、事業推進体制の効率化・一元化、市と区の連携による政策提言
		・地域福祉活動の推進、複雑化する地域生活課題解決のための人材育成
		専門知識・技術の継承、学ぶ環境の整備
		時代の変化を明確に認識するため力の育成
	福祉専門職としてのコミュニケーション力・共感力の向上	

■ 市支援策の活用状況

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	

■ ミッションの達成状況（団体自己評価）

（1）中長期的ミッションの達成状況

- ① R4年度以降の市民後見人候補者新規養成数は計6名。
- ② 生活課題を抱える市民を支援することを目的に、市内全区で地域とのつながりや役割を感じられる居場所づくりや、就労に向けた体験の場づくりを行った。
- ③ 障害者スポーツリーダーについて、R4年度以降の新規養成数は計43名。こどもの居場所について、R3年度末時点が100か所であったのに対し、R4年度末時点は130か所。

（2）短期的ミッションの達成状況

- ① こどもの居場所新規開設数30か所。
- ② 市民後見人候補者6名、認知症サポーターは5,279名の新規養成を行った。
- ③ 法人の経営効率化、機能充実をはかるため「市区社協組織体制あり方検討会」を2回実施。
- ④ 障害者スポーツリーダー新規養成数43名。

（3）市政への貢献・市民への還元状況

R4年度はこどもの居場所を全市80%の小学校区に設置し、地域における子どもの居場所の支援を行った。法人では、職員のスキルアップのため災害支援研修や地域協働研修等を実施し、地域で活躍できる人材を育成する体制を整えた。

■ 外郭団体マネジメント推進本部の評価

（1）総合的意見

内部調整に留まらず区社会福祉協議会および本市との連携も図りつつ、組織体制の構築や地域福祉推進のための取り組みを進めており、市への貢献または市民への還元を果たしている。一部の項目で目標が未達成だが、R8年度末までの目標達成は十分見込めるため、各ミッションについて引き続き取り組むこと。

（2）数値目標の状況

評価項目	評価・指導
中長期的ミッション	3項目のうち1項目（全区での地域の居場所づくり）は達成済みであり、R8年度末までの達成は十分見込める。
短期的ミッション	市民後見人新規養成数などで一部未達成の項目はあるが、概ね目標を達成しており、認知症サポーター養成では、目標を約3割上回る達成状況である。
団体目標	市・区社協の相互連携に関して検討会を開催し積極的に進めるなど、着実に目標達成に向け取り組んでいる。
市への貢献・市民への還元状況	関係機関等と連携して、地域社会とつながる場づくりや、地域生活課題解決のための人材育成など、包括的な地域福祉を推進しており、本市の福祉のまちづくりに寄与している。

（3）今後の方向性

- 団体の存廃も含めた検討を要する団体
  継続的な見直しを要する団体
  取り組みが着実に実施され成果が上がっている団体